財政指数(平成21年度決算)

経常収支比率		85.6(86.4)	
健全化判断比率	実質赤字比率		
	連結実質赤字比率		
	実質公債費比率	16.4(16.0)	
	将来負担比率	77.4(88.3)	
	資金不足比率		

※表中の()数値は、秋田県内12町村の平均です。 ※表中の「一」は、赤字、資金不足がないことを示しています。

【用語の解説】

【経常収支比率】

経常収支比率は、地方税や地方交付税、地方譲与税を 中心とする一般財源収入の中で、人件費や扶助費、公債 費等の義務的に支払わなければならない経費がどの程度 の割合を占めているかを示す指標で、この数値が高くな るほど財政が硬直化していることになります。町村は75 %以下が望ましいとされています。

【実質公倩費比率】

実質公債費比率は、公債費(借入返済金)の財政負担の 程度を示す指標です。この比率が18%以上になると地方 債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になる と一部の地方債の発行が制限されます。

【将来負担比率】

将来、一般会計等(普通会計)で負担することが見込ま れる金額(地方債の残高、退職手当の負担見込など)の 標準財政規模(※)に対する割合を示す比率です。350% を下回っていれば適正といえます。

※標準財政規模……自治体が標準的な行政サービスを提供する ために必要な一般財源の規模をあらわしたもので、町税や普通 交付税などが主なものです。

健全化判断比率·資金不足比率

「地方自治体の財政の健全化に関する法律」において、地方自治体の財 政の健全性に関する比率を公表することとなっています。平成21年度決 算に基づく八峰町の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも国 が示す財政健全域の範囲内にあります。

基金残高(平成21年度末)

(単位:千円)

	111-111	
財政調整基金	12億8,649万7千円	
減債基金	5,114万1千円	
合併町村振興基金	4億1,936万2千円	
地域福祉基金	1億1,155万8千円	
奨学資金貸付基金	1億2,254万5千円	
雇用創出基金	3,385万3千円	
観光振興基金	3,536万7千円	
ふるさと八峰応援基金	179万8千円	
高額療養費貸付基金	334万9千円	
高額介護サービス費等資金貸付基金	281万6千円	
国民健康保険事業基金	5千円	
介護給付費準備基金	6,632万4千円	
簡易水道基金	4,495万6千円	
農業集落排水事業債償還基金	4,340万3千円	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	168万円	
合 計	22億2,465万4千円	

町債残高(平成21年度末)

(単位:千円)

一般会計	77億8,812万円		
簡易水道特別会計	10億3,262万8千円		
公共下水道事業特別会計	29億6,503万1千円		
農業集落排水事業特別会計	8億575万3千円		
漁業集落排水事業特別会計	4億6,117万7千円		
合 計	130億5.270万9千円		

平成21年度末における八峰町の借入金(町債)の 残高です。借入金は、将来にわたって計画的に返 済していきます。

特別会計の決算収支

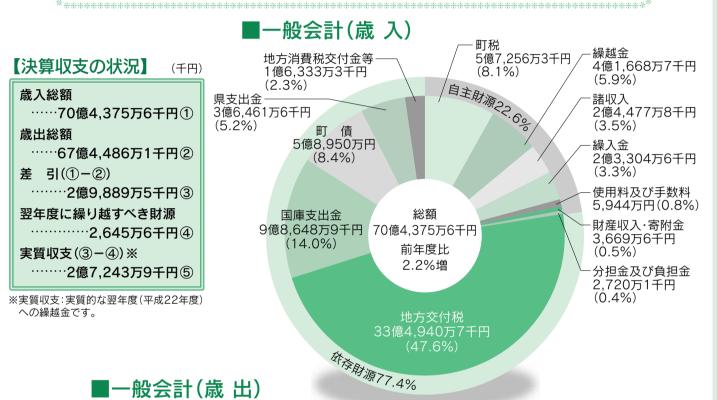
平成21年度において八峰町には10特別会計がありますが、いずれの会計も黒字決算となりました。

			(羊瓜・111)
特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業勘定特別会計	11億7,483万6千円	10億4,137万2千円	1億3,346万4千円
老人保健特別会計	419万2千円	407万6千円	11万6千円
介護保険事業勘定特別会計	9億4,587万1千円	8億5,285万6千円	9,301万5千円
後期高齢者医療特別会計	7,630万3千円	7,627万6千円	2万7千円
沢目財産区特別会計	704万3千円	582万3千円	122万円
町営簡易水道事業特別会計	3億522万3千円	2億6,976万円	3,546万3千円
公共下水道事業特別会計	4億2,741万1千円	4億1,739万2千円	1,001万9千円
農業集落排水事業特別会計	4億3,169万円	4億1,936万6千円	1,232万4千円
漁業集落排水事業特別会計	4,297万3千円	3,918万円	379万3千円
町営診療所特別会計	9,490万6千円	6,957万6千円	2,533万円
合 計	35億1,044万8千円	31億9,567万7千円	3億1,477万1千円

平成21年度

八峰町の財政状況についてお知らせします

平成21年度の一般会計の決算額は、前年度と比べると歳入は2.2%、歳出は4.1%それぞれ 増となっています。その主な内容ですが、歳入については、前年度繰越金や公共事業等の財源 となる町の借入金(町債)がおよそ半減しましたが、国から交付される定額給付金給付事業費補 助金や経済対策のための各種交付金などが増となりました。歳出については、人件費や町の借 入金の返済金(公債費)が減となりましたが、国の経済対策にかかる交付金事業として、町営住 宅改修工事や町道改良工事などの公共事業費や緊急雇用対策事業費も大幅な増となりました。





災害復旧費. 1億3.343万6千円(2.0%) 労働費 1億2,425万円(1.8%) 消防費 議会費 8.811万4千円(1.3%) 1億4.477万2千円(2.1%) 衛生費 2億682万7千円(3.1%) 総務費 商工費 14億2,141万3千円 3億3,044万1千円(4.9%) (21.1%)諸支出金 5億3.420万6千円 目的別 (7.9%)総額 教育費 67億4.486万1千円 民生費 5億3,506万7千円 前年度比 (7.9%)4.1%增 農林水産業費 5億5,724万円 9億1,628万9千円 (8.3%)

(13.6%)

意1,291万7千円 (10.6%)

5 広報はっぽう 2010.11月号 広報はっぽう 2010 11月号